

昭和55年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

昭和55年度 大阪府民所得統計 正誤表

頁	行	誤	正
3	第2図	(大阪府46年度) 4.2	4.3
19	参考表	経 営 移 転	経 常 移 転
〃	〃	資 本 形 態	資 本 形 成
23	16	National Accunts	National Accounts

ま え が き

この報告書は、昭和55年度の府内の経済活動を、所得統計としてまとめたものであります。

府民所得統計は、府内における各経済主体の動向を、生産・分配・支出の3面からマクロ的、総合的にとらえ、計量評価することにより、大阪の経済力あるいは景気動向を把握するものであり、経済分析をはじめ、各種施策立案の基礎資料として有用なものであります。

今回の推計は、昨年度同様、概念調整方式（新SNAによる国民経済計算体系に即した概念）で行っております。

なお、府民所得統計の国の体系に準じた府民経済計算体系への移行については資料の制約など困難な問題もありますが、段階的に整備拡充していく予定であります。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、今後の御協力をお願いいたします。

昭和57年3月

大阪府企画部長

西 村 壮 一

利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」を基礎に、「新SNA概念への調整段階における県民所得推計方法の改定」に準拠して推計したものである。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計と比較されたい。

なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記している。

3. 既報の55年度分速報（56年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては、御注意下さい。
4. 本書の記号の用法は次のとおりである。
「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものである。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡下さい。

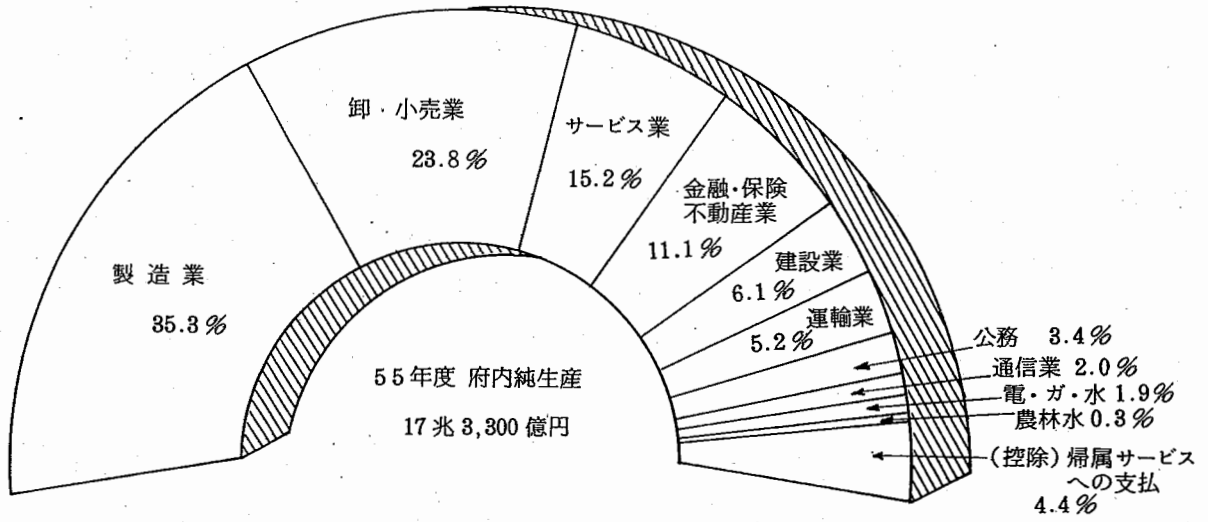
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

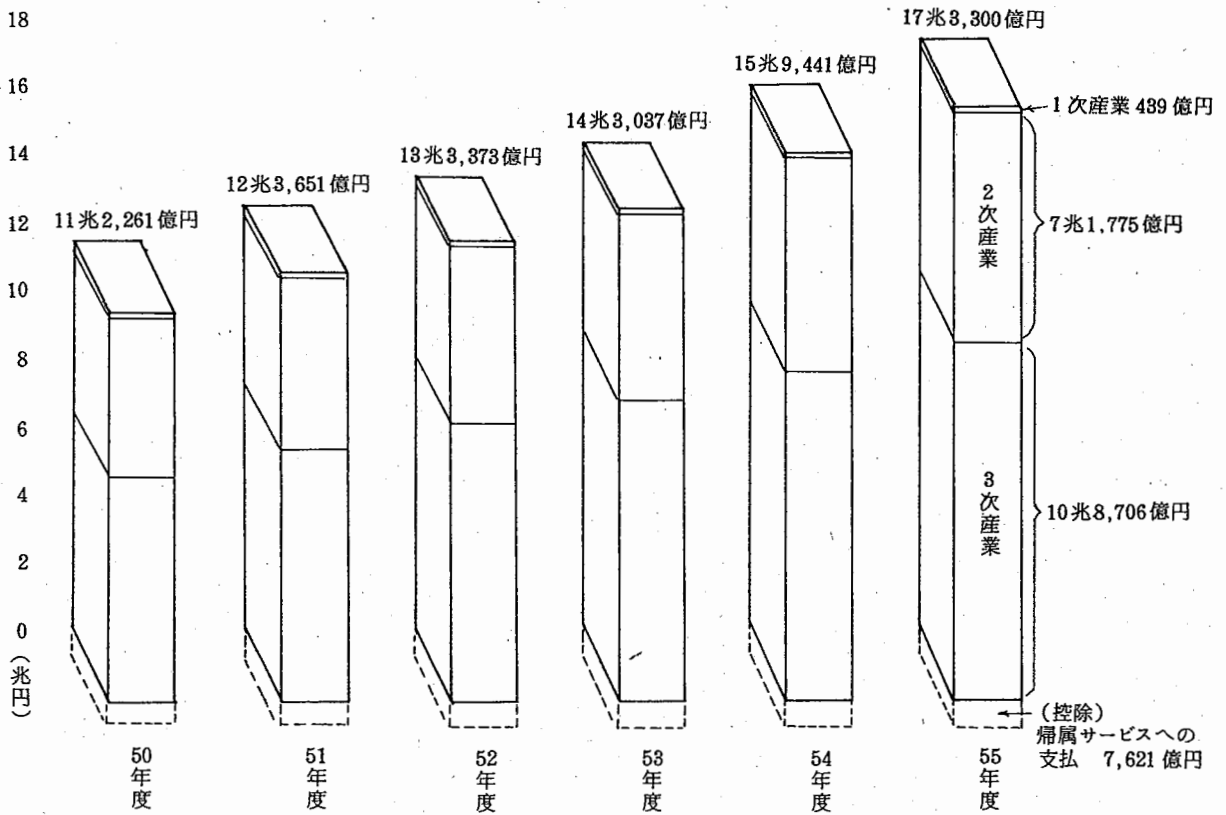
（電話 06 - 941 - 0351 内線 2332）

(注) 在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

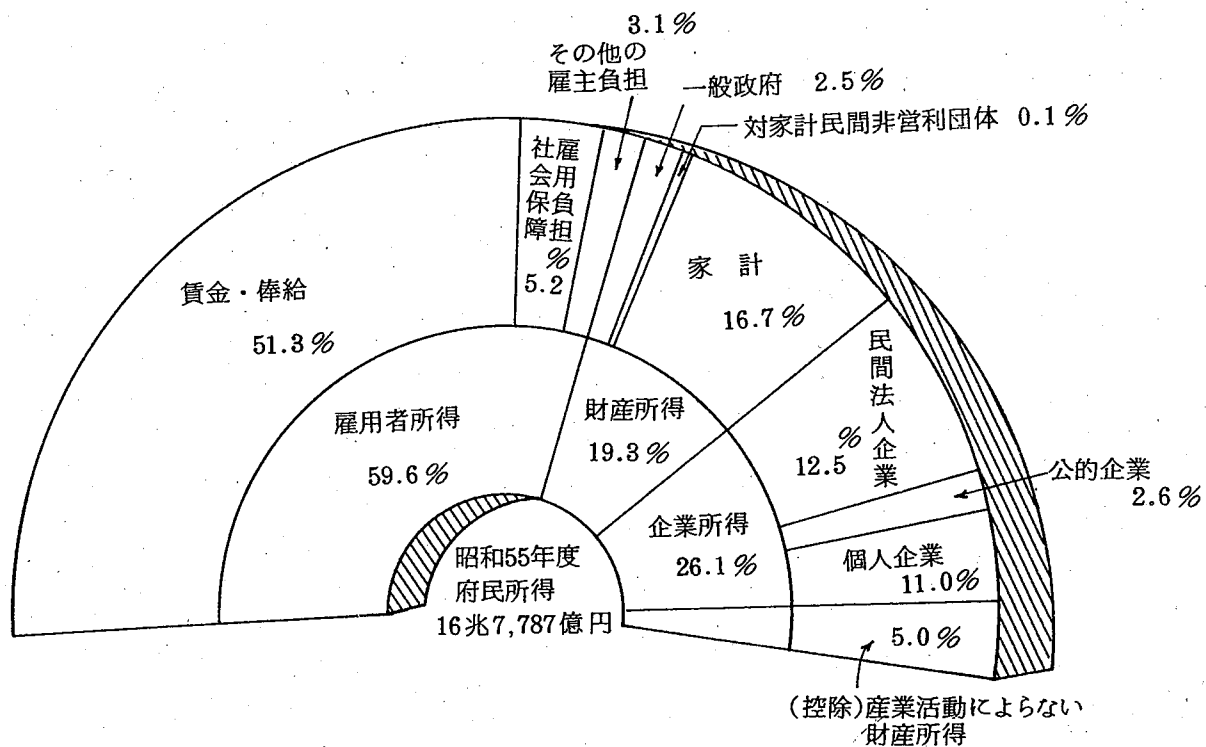
第1図 府内純生産（産業別構成）



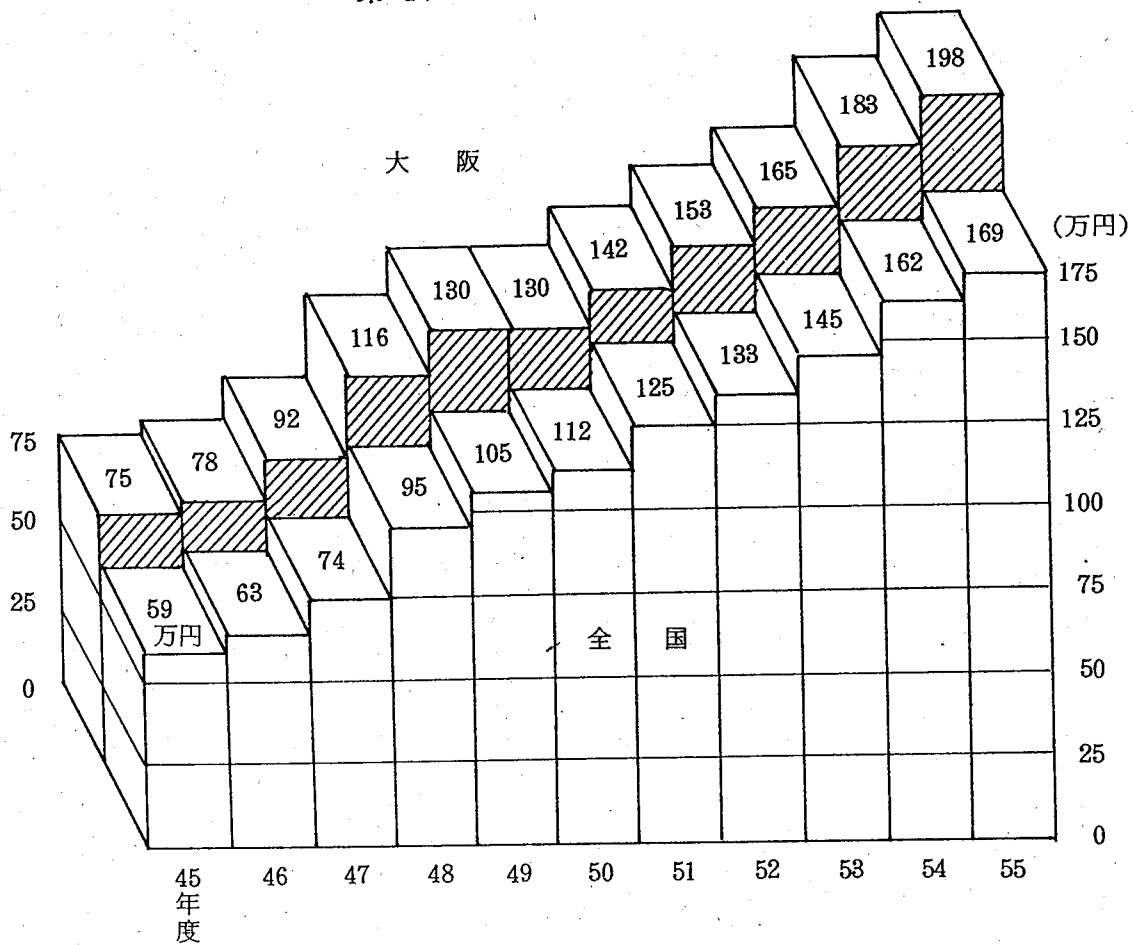
第2図 府内純生産（推移）



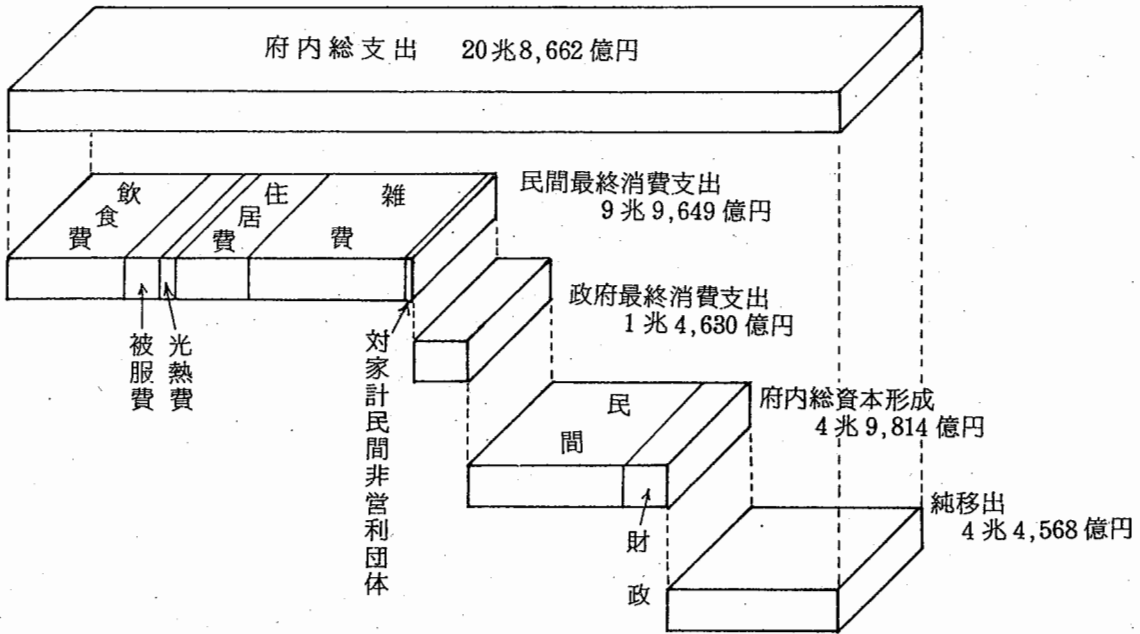
第3図 府民所得の分配



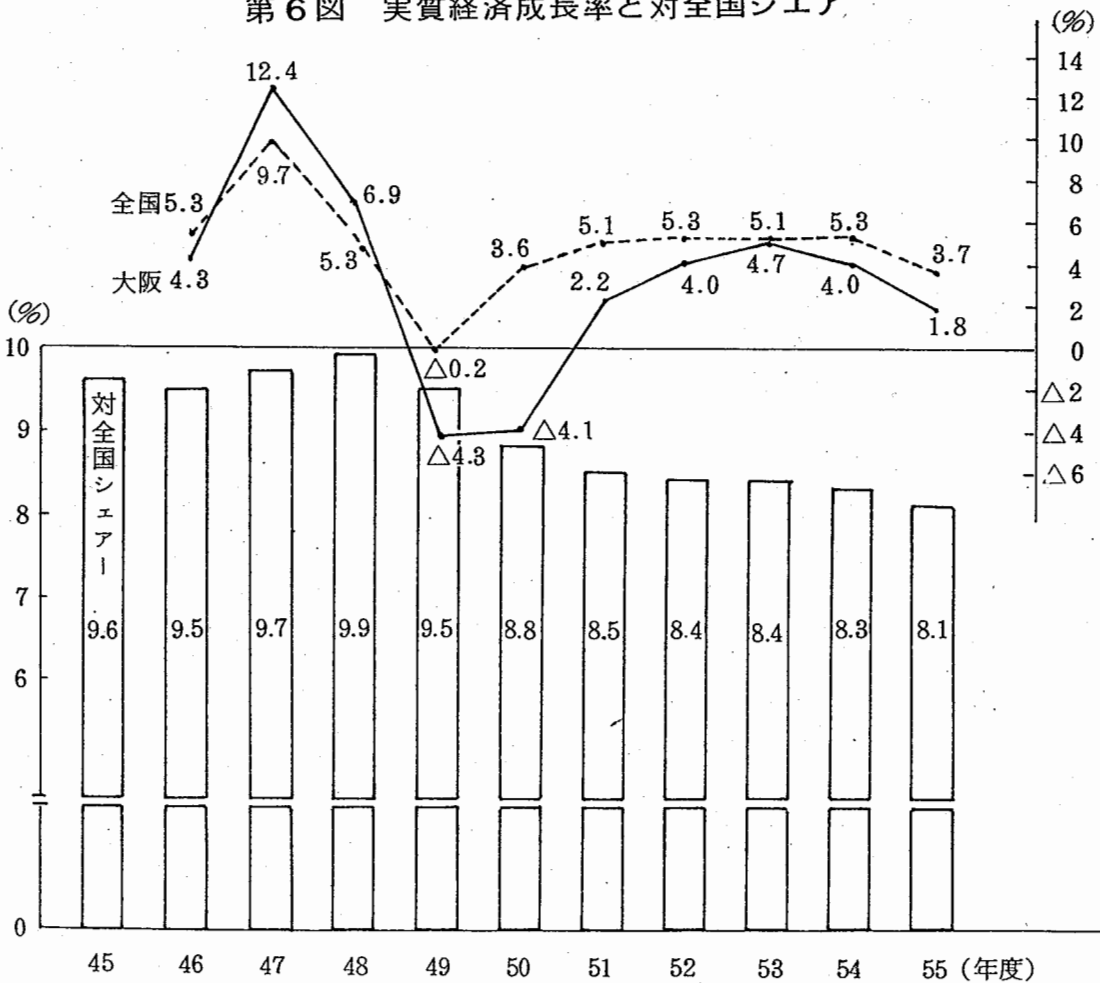
第4図 1人当り府民所得



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア



目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和55年度府民所得統計の概要	1
1. 経済の概要	1
2. 府内純生産	5
3. 府民所得の分配	8
4. 府内総支出	12
5. 一般政府	16
第2編 新SNAと府民所得	21
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	23
2. 国民経済計算からみた昭和55年度の経済循環	24
3. 国民経済計算体系への移行と概念調整方式	29
第3編 統計表	31
1. 主要系列表	34
1) 府内純生産	34
2) 府民所得の分配	40
3) 府内総支出	46
4) 実質府内総支出	52
5) デフレーター	58
2. 付 表	62
1) 府内総生産と総支出勘定	62
2) 府民所得分配勘定	64
3) 個人所得の受取	66

3. 府民所得関係指標	68
1) 1人あたり府民所得等	68
2) 昭和45年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)	72
3) " 45 " (" 、在評前)	73
4) 昭和54年度都道府県民所得	74
4. 明細表	76
1) 府内純生産関連表	76
2) 分配所得関連表	81
3) 府内総支出関連表	88
4) 社会保障関連表	90
第4編 新SNAによる一般政府の勘定体系	95
1. 制度部門別勘定体系と一般政府	97
2. 勘定表	106
1) 総括	106
2) 国出先機関	120
3) 大阪府	134
4) 市町村	148
第5編 府民所得の概念	163
第6編 府民所得の推計方法	173

第1編 昭和55年度大阪府民所得統計の概要

1. 経済の概要

—— 外需依存の日本経済 ——

昭和55年度日本経済は第2次石油危機の影響をうけなだらかな景気の後退をみた。国民総生産は、名目239兆1,500億円、対前年度増加率7.7%増となり、実質では190兆1,300億円、対前年度増加率3.7%増と前年度の伸び(5.3%増)を下回った。

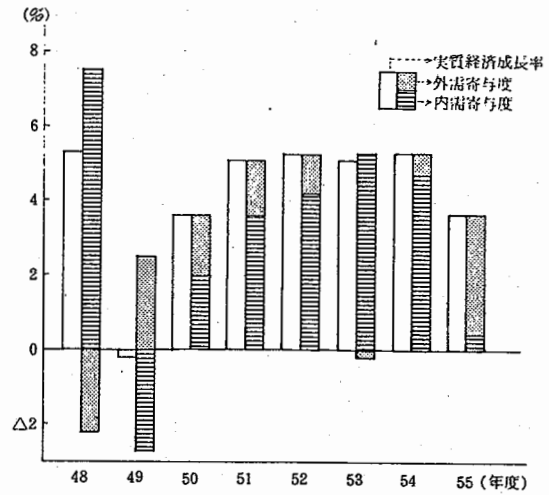
今年度の特徴は、国内需要が落ち込むなかで、需要項目別、業種別、規模別に跛行性が生じたことである。すなわち、民間消費や住宅投資、財政投資が不振となったのに対し設備投資と輸出が堅調な伸びを示しており、前年度の内需主導型から外需主導型(成長率3.7%に対する外需寄与度3.3%)の成長となっている(第1図)。

また、生産や企業収益面において加工型産業は輸出が増大したことから好調に推移したのに対し素材型産業は輸出の伸びの鈍化や民間消費の停滞などから不振となったほか大企業に対し中小企業が内需停滞の影響をより大きくうけ、業績が悪化した。

物価は、前回の危機にくらべ落ち着いた動きを示した。これは、労働分配率(雇用者所得/名目GNP)が安定的に推移したためであり、前回のような輸入インフレがホームメイドインフレ(賃金コスト等の上昇によるインフレ)に転化され国内物価が異常に高騰するといった悪循環はみられなかった。また、前年度大幅な赤字

を記録した国際収支は、輸出が堅調な伸びを示したことに加え年度後半に輸入物価が安定してきたことから赤字幅は縮小する傾向にあるなど、わが国の経済パフォーマンスは先進諸国や第1次石油危機時と比較して良好なものであった(第1表参照)。

第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

第1表

主要国の実質経済(実質GDP)成長率

	1973 (昭和48年)	1974 (昭和49年)	1979 (昭和54年)	1980 (昭和55年)
日本	10.0	△0.3	5.1	4.4
アメリカ	5.4	△1.3	2.4	△0.1
西ドイツ	4.9	0.5	4.6	1.9
イギリス	8.0	△1.5	0.9	△1.4
フランス	5.4	3.2	3.2	1.8
イタリア	7.0	4.1	5.0	4.0
カナダ	7.5	3.5	2.9	0.1

- 注) 1. 1975(昭和45)年価格による。
 2. 1980年は日本以外速報値。
 3. GDP(国内総生産)ベース。

第2表 昭和55年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	54年度	55年度	54年度	55年度		
G N P	総生産(名目)	10.9	9.2	7.4	7.7	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) ともに新SNA
	〃(実質)	4.0	1.8	5.3	3.7	
	うち内需寄与度	7.0	△1.2	4.7	0.4	
	うち民需寄与度	6.7	△0.8	4.7	0.4	
	うち外需寄与度	△3.0	3.0	0.6	3.3	
生 産	(鉱)工業生産指数	2.4	△2.9	9.3	4.6	全国の55年度は速報値、暦年
	工業出荷額	9.9	14.2	11.8	16.3	
物 価	消費者物価指数	4.3	7.5	4.8	7.8	大阪は大阪市 大阪は商工会議所調 全国は日銀調
	卸売物価指数	10.2	9.5	12.9	13.3	
労 働	賃金指数(名目)	6.1	6.0	6.2	7.0	毎月勤労統計調査の調査産業 計(サービス業を含む) 暦年の数値
	〃(実質)	2.7	△1.4	2.5	△0.9	
	常用雇用指数	△2.0	△0.3	0.6	0.8	
	有効求人倍率	0.72	0.64	0.74	0.73	
最 終 需 要	家計消費支出(名目)	8.6	6.2	7.3	6.5	家計調査 大阪は勤労者世帯 (府統計課調) 全国は全世帯(統計局調) 戸数
	〃(実質)	4.2	△1.2	2.4	△1.2	
	新設住宅数	△8.2	△18.2	△0.8	△18.3	
	百貨店販売額	8.3	5.6	7.4	9.1	
金 融	預金残高	4.3	6.1	7.9	8.5	各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別 預金貸出残高」
	貸出残高	5.0	4.8	7.2	7.3	
貿 易	輸 出 額	9.5	21.1	5.6	26.0	全国は日銀年報「主要財別輸 出入通関状況」、府は大阪税 関「管内貿易速報」、ドルベ ース、暦年の数値
	輸 入 額	39.5	19.7	39.5	27.0	

○円レート(対米ドル)

昭和53年3月	232.25円
〃54年〃	205.76
〃55年1~3月	243.38
〃4~6月	233.20
〃7~9月	220.19
10~12月	210.76
〃56年1~3月	205.44

○石油輸入価格

	ドル/バレル
昭和48年1~3月	2.68
〃52年〃	13.01
〃54年〃	14.23
〃55年〃	30.59

○完全失業者及び完全失業率(全国)

昭和52年	110万人	2.0%
〃53〃	124	2.2
〃54〃	117	2.1
〃55〃	114	2.0

○全国銀行金利

	貸出(平均)	預金(定期1年)
昭和53年3月	6.657	5.25
〃54年〃	5.872	4.50
〃55年〃	7.758	7.00
〃56年〃	8.019	7.00

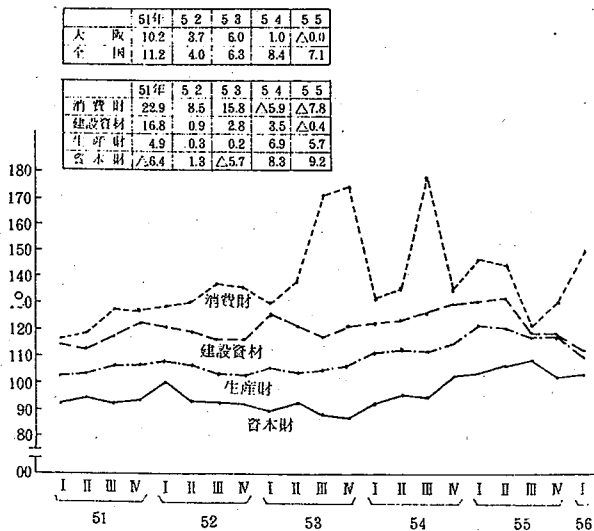
大阪経済の概要

—— 外需依存の成長 ——

以上のような国内経済の動向のもと、昭和55年度大阪経済をみると、府内総生産は、名目20兆8,700億円（対前年度増加率9.2%増）、実質15兆4,800億円（対前年度増加率1.8%増）となり実質成長率は前年度（4.0%増）を下回るものとなった（第2、3図）。すなわち、民間設備投資や純移出は加工型産業を中心にそれぞれ実質4.0%増、13.0%増と堅調な伸びを示したものの、総需要の約5割を占める民間消費は0.1%増と停滞したほか住宅投資は13.5%減、財政投資も6.4%減となるなど、内需の落ち込みが要因である。この結果、実質経済成長率1.8%に対する外需寄与度は3.0%（内需寄与度△1.2%）となり、外需依存の成長となった。

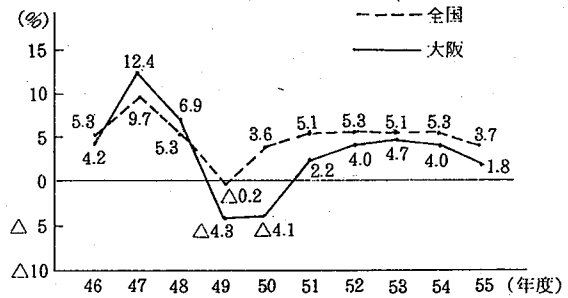
府内の生産活動を工業生産指数（50年=100）で見ると、54年の122.4に対し122.3（製造工業）と引き続き低い水準で推移しており全国（142.7）との間にかんがりの格差がみられる。その内容をみると、資本財は堅調な民間設備投資や純移出に支えられて順調な伸びを示したのに対し消費財や建設資材、生産財は民間消費や住宅投資が

第4図 工業生産指数



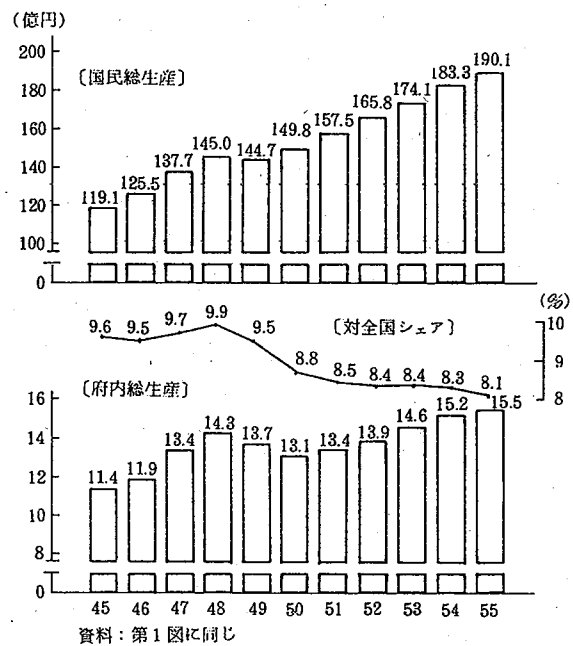
資料：府統計課「工業生産指数」、消費財：化学、石油・石炭、金属、電気機械など
建設資材：金属、窯業・土石、木材など、生産財：鉄鋼、紙、パルプ、繊維など
資本財：一般機械、輸送用機械など

第2図 実質経済成長率の推移



資料：経済企画庁編「国民経済計算」（在評後）
大阪府統計課「府民所得統計」

第3図 実質総生産の推移



不振であったことに加え、素材型産業で輸出の伸びが鈍化したことから落ち込みをみせた（第4図）。

しかし、工業統計で見ると、工業出荷額は原油価格上昇による原材料のコストアップといった価格面での上昇要因により原油投入率の高い鉄鋼、非鉄金属など素材型産業でも総じて高い伸びとなったほか一般機械、電気機械など加工型産業が順調な伸びとなり、対前年増加率14.2%増と前年の伸び（9.9%増）を上回った。

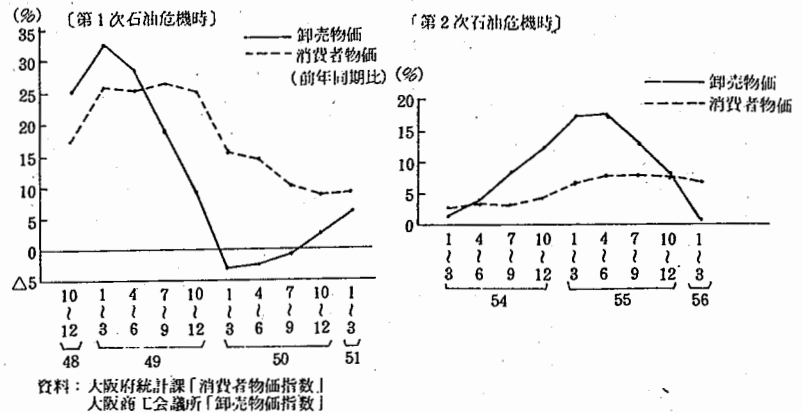
一方物価の動向をみると、卸売物価は年度当初輸入物価の上昇などにより高い伸びを示したが年央から落ち着きを取り戻し以後安定的に推移したことから9.5%増となり前年度の伸び(10.2%増)をやや下回ることとなった。

消費者物価は卸売物価からの波及がほぼ一巡した年央以降鎮静化に向かったものの7.5%増と前年度の伸び(4.3%増)を上回った(第5図)。

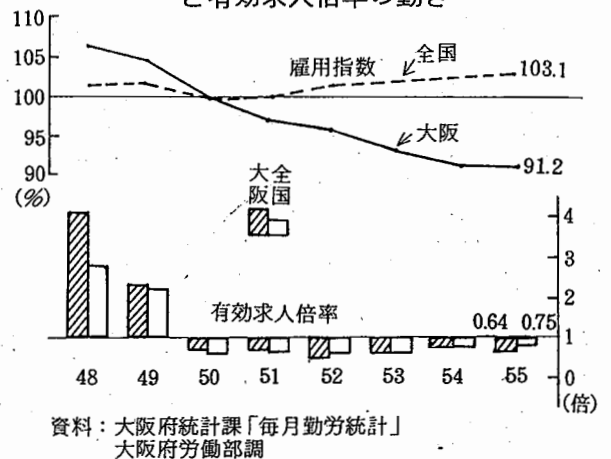
雇用の動きをみると、常用雇用指数は前年増加率0.4%減となり、また有効求人倍率も前年度の0.72から0.64と落ち込むなど全国に比し低い水準にある(第6図)。

このように大阪経済は第二次石油危機の影響を受け再び成長が鈍化しつつあるが、これは大阪の産業構造が石油価格上昇という外的変化にきわめて影響の受けやすい資源多消費型産業の占める割合が高いことが大きな要因であると考えられる。すなわち、大阪では製造業の純生産に占める割合が35.3%(55年度)と国の29.0%や東京都の24.3%(54年度)に比較して高いものとなり、資源多消費型産業は製造業の約4割を占める(東京都は約2割)。今年度の同産業の動向を工業統計でみると出荷額は54年に23.1%増となったのに続き55年も16.6%増となったのに対し、付加価値額では54年の23.1%から55年は2.0%増と伸びが大幅に低下しており、加工型産業が54年13.2%増、55年16.3%増と順調な伸びとなっているのと対照的である(第7図)。

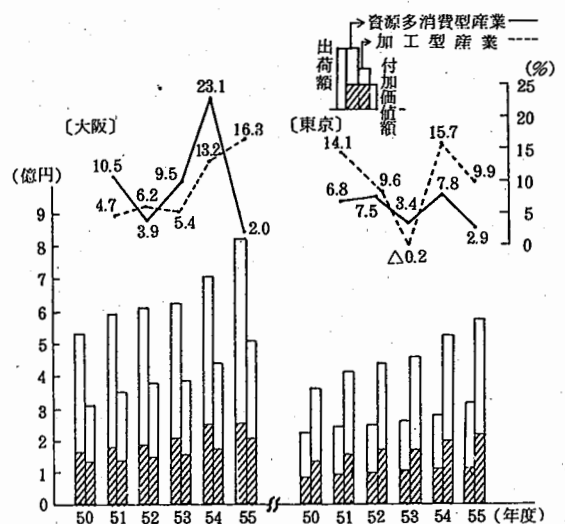
第5図 物価動向の推移



第6図 雇用指数(50年=100)と有効求人倍率の動き

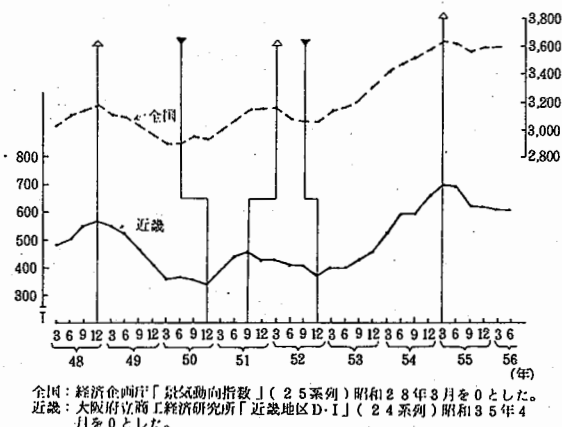


第7図 資源多消費型産業と加工産業の出荷額、付加価値額の推移



しかし、今回の石油危機の局面を前回と比較すると、かなりの相異がみられる。すなわち、前回の局面ではほとんどの需要項目で落ち込みをみせた成長率も48年度6.9%から49年度は△4.3%とマイナス成長となったのに対し今回は民間消費は落ち込んだものの民間設備投資や純移出は堅調な伸びをみせ成長率も54年度4.0%、55年度1.8%と前回ほどの落ち込みはみせなかった。これは、景気動向指数でも明らかであり全国同様近畿においても55年3月期から緩やかな下降線を辿っているが第1次石油危機に比し若干緩和されたものとなっている(第8図)。

第8図 景気動向指数
(総合系列：累積D・I)



2. 府内純生産

—— 跛行性がみられた製造業 ——

昭和55年度府内純生産は1兆7,300億円となり、対前年度増加率は8.7%増と前年度の伸び(11.5%増)を下回った。これは、卸・小売業など第三次産業は堅調さを維持したものの、製造業は素材型産業で生産が足ぶみを続けたことから伸びが低下したことに加え、建設業も不振となったためである。

第3表 府内純生産

産 業	54年度	55年度	対前年度増加率		構 成 比	
			54	55	54	55
	百万円		%			
第1次産業	47,473	43,940	15.2	△7.4	0.3	0.3
第2次産業	6,649,153	7,177,504	13.8	7.9	41.7	41.4
建設業	959,110	1,050,952	13.6	9.6	6.0	6.1
製造業	5,686,131	6,121,635	13.9	7.7	35.7	35.3
第3次産業	9,986,519	10,870,583	8.2	8.9	62.6	62.7
卸・小売業	3,777,677	4,128,743	8.9	9.3	23.7	23.8
金融・保険・不動産業	1,786,175	1,931,009	9.8	8.1	11.2	11.1
運輸・通信業	1,206,910	1,255,054	9.4	4.0	7.5	7.2
電気・ガス・水道業	200,049	332,310	△9.9	66.1	1.3	1.9
サービス業	2,478,256	2,639,143	7.4	6.5	15.5	15.2
(控除) 帰属サービスへの支払	739,095	762,072	△8.1	3.1	4.6	4.4
府内純生産	15,944,050	17,329,955	11.5	8.7	100.0	100.0

製造業の純生産は、6兆1,200億円となり、対前年度増加率は7.7%増と前年度の伸び(13.9%増)を下回った。

これは、加工型産業が前年度に引き続き順調な伸びとなったのに対し、ウェイトの高い素材型産業が不振となったことが大きな要因である。

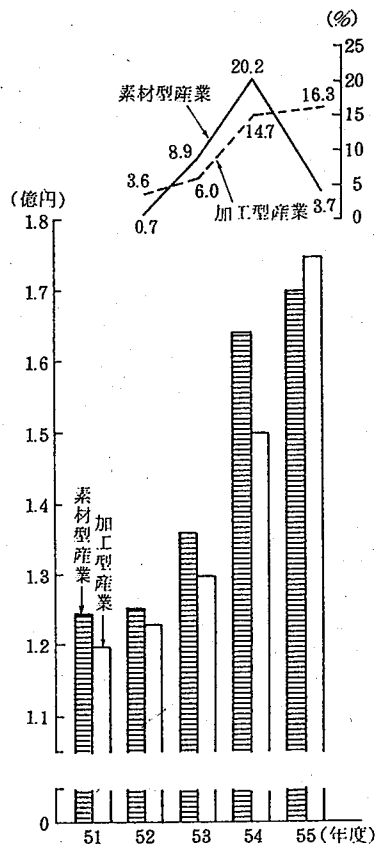
すなわち、一般機械、電気機械など加工型産業は輸出や設備投資が好調に推移したことを反映して16.3%増と前年度の伸び(14.7%増)を上回っているのに対し、繊維、鉄鋼、非鉄金属など素材型産業は、同産業における輸出の伸びの鈍化に加え民間消費や住宅投資が停滞したことから3.7%増と前年度の伸び(20.2%増)に比し低い伸びにとどまった(第9図)。

これは、工業生産指数でもみても明らかであり、加工型産業は増勢を続けているのに対し素材型産業では化学を除きマイナスの伸びとなっている。

(第10図)

このように、今年度は全国同様、加工型産業の順調な伸びに対し素材型産業の不振という対比がみられたことが大きな特徴である。

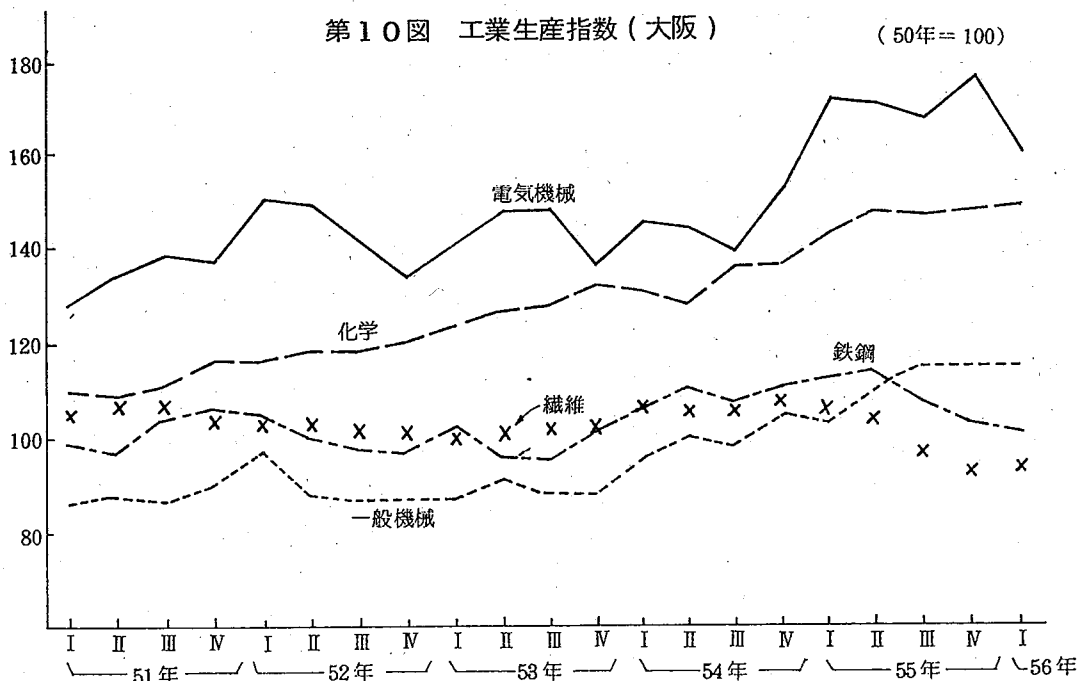
第9図 製造業純生産の推移



資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」
注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属
加工型：一般機械、電気機械、輸送機械

第10図 工業生産指数(大阪)

(50年=100)



資料：府統計課「工業生産指数」

建設業 の純生産は、1兆500億円となり対前年度増加率は9.6%増と前年度の伸び(13.6%増)を下回った。

これは、民間土木工事が43.6%増と高い伸びとなったのに対し、全体の約6割を占める建築工事が居住専用建築物及び居住産業併用建築物が不振で2.5%減と落ち込んだことによるものである(第11図)。

卸・小売業 の純生産は4兆1,300億円となり、対前年度増加率は9.3%増と前年度の伸び(8.9%増)をやや上回った。

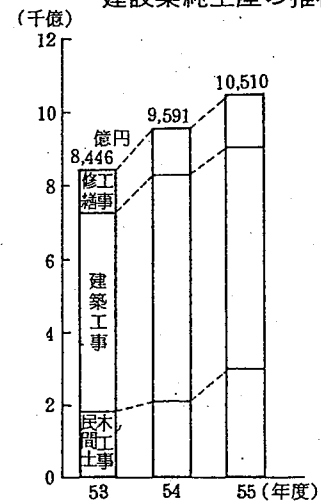
これは、全体の約9割を占める卸売業が、民間設備投資や輸出が好調に推移したことから順調な伸びとなったことによるものとみられる。

一方、小売業は、百貨店売上高が5.6%増と前年度の伸び(8.3%増)を下回ったことにみられるように、民間消費が不振であったことから、緩やかな伸びとなった(第12図)。

電気・ガス・水道業 の純生産は、3,300億円となり、対前年度増加率は66.1%増と前年度の伸び(9.9%減)を大幅に上回った。

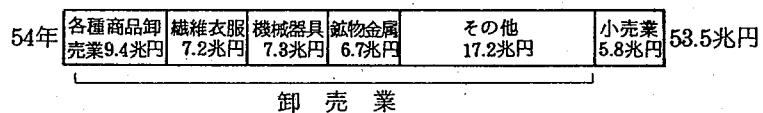
これは、石油依存度の高い電気・ガス業が原油価格の上昇によりコスト負担が増大したため55年4月に利用料金を引き上げた(電気50.8%、ガス45.3%)結果営業利益が増大したことによる(第13図)。

第11図 建設業純生産の推移



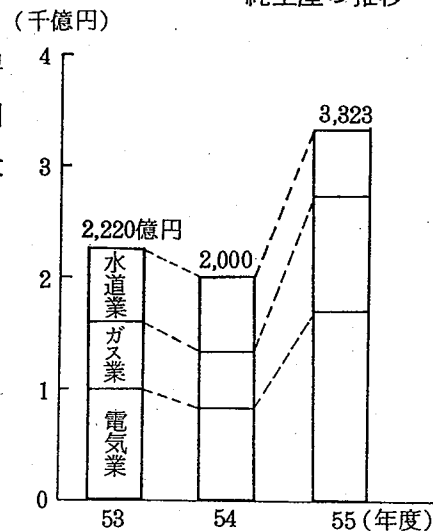
資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第12図 卸・小売業の販売額



資料：商業統計(大阪府統計課)

第13図 電気・ガス・水道業純生産の推移



資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

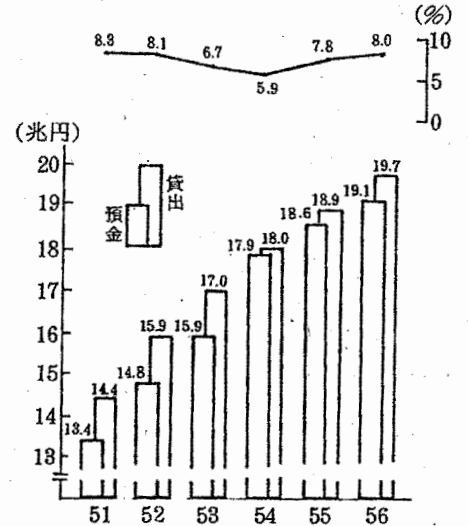
金融・保険・不動産業の純生産は、1兆9,300億円となり、対前年度増加率は8.1%増と前年度の伸び(9.8%増)を下回った。

これは、不動産が住宅需要の伸び悩みから不振となったのに加え、金融業において預金金利と貸出金利の利幅の縮小や企業における体質改善などにより資金需要が低下したため緩やかな伸びとなったことによるものとみられる。

サービス業の純生産は2兆6,400億円となり、対前年度増加率は6.5%増と前年度の伸び(7.4%増)をやや下回った。

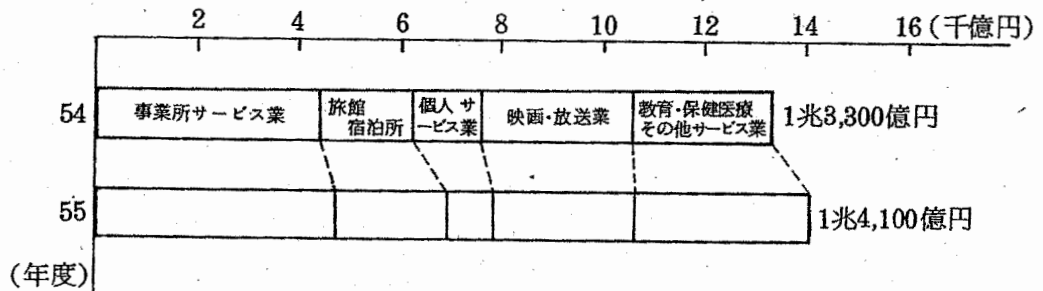
これは全体の約3割を占める事業所サービス業(物品賃貸業、情報サービス、広告業など)や、教育・医療業などは、底固い需要がみられたことから堅調な伸びを示したが、個人サービス業が、家計消費における雑費の伸びの低下にもみられるように不振となったことによるものと考えられる。

第14図 大阪銀行協会社員銀行預金貸出残高と貸出金利(全国銀行平均金利)の推移



資料：大阪銀行協会「社員銀行状況」
日本銀行「経済統計月報」

第15図 サービス業営業利益の推移(全国)



資料：大蔵省「法人企業統計」

3. 府民所得の分配

—— 引き続き好調な財産所得 ——

昭和55年度の分配所得は1兆6,780億円で対前年度増加率8.7%増と前年度(10.9%増)を下回る伸びとなった。これは6割を占める雇用者所得が依然低い伸び(6.5%増)にとどまり、企業所得も府内需要の停滞を背景に1.4%増と伸び悩んだためである。しかし、全体の2割を占める財産所得は、家計の利子所得を筆頭に前年度に引き続き高い伸び(19.3%増)となった。

第4表 分配所得

項 目	54年度	55年度	対前年度増加率		構 成 比	
			54	55	54	55
雇 用 者 所 得	9,383,888	9,997,252	5.5	6.5	60.8	59.6
財 産 所 得	2,384,203	3,246,396	23.8	36.2	15.4	19.3
利子(家計)	1,468,896	2,186,220	30.5	48.8	9.5	13.0
配当(家計)	419,857	475,151	13.6	13.2	2.7	2.8
企 業 所 得	4,320,879	4,379,561	17.7	1.4	28.0	26.1
民間法人企業 (配当控除後)	1,927,635	2,092,379	26.2	8.5	12.5	12.5
個 人 企 業	1,992,218	1,845,579	9.7	△7.4	12.9	11.0
(控除)産業活動によ らない財産所得	647,499	844,511	13.6	30.4	4.2	5.0
府 民 所 得	15,441,471	16,778,698	10.9	8.7	100.0	100.0
(参考)民間法人企業 所得(配当控除前)	2,181,781	2,490,156	21.1	14.1	0.0	0.0

(注) 財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

雇用者所得

雇用者所得は10兆円で対前年度増加率6.5%増となり54年度の伸び(5.5%増)を上回った。

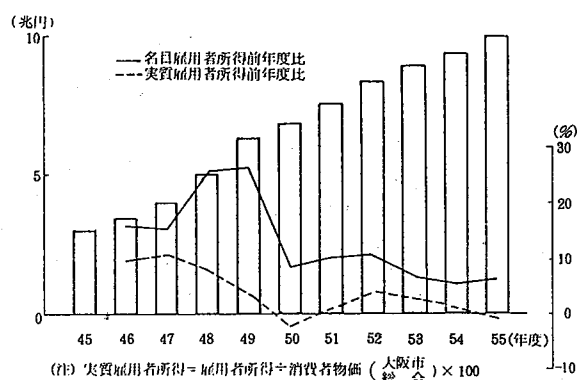
雇用者所得の動きは、賃金と雇用者数によって説明することができる。そこでまず賃金を、毎月勤労統計で見ると、名目賃金は、6.0%増で前年(6.1%増)とほぼ同じ伸び率を示したが、実質賃金では物価の上昇もあって1.4%の減少(前年2.7%増)となっている(第17図)。

一方、雇用者数の動きは、雇用指数(毎月勤労統計)が54年度2.0%減から55年度は0.3%減と減少幅が縮小していることから若干の回復がみられる。

これは、生産活動が停滞する中で先行指標である所定外労働時間や新規求人倍率がおもわしくなかったものの今回は、第1次石油危機時のような直接的な雇用調整には至っていないためであると考えられる。このように賃金面では前年と変わりがなかったが雇用面で若干の明るさがみられ、雇用者所得は前年度の伸びを若干上回ったものといえる。

なお、雇用者1人当り雇用者所得は360.2万円となり、前年度増加率6.6%増となった。

第16図 雇用者所得の推移



企業所得

企業所得は4兆3,800億円で対前年度増加率1.4%増と低い伸びとなった。(54年度17.7%増)。

これは法人企業所得が一定の伸びを示したのに対し、個人企業所得が減少したためである。その結果、今年度はじめて法人企業所得が個人企業所得を上回ることとなった(第19図)。

民間法人企業所得(配当控除後)は前年の伸び(26.2%増)を下回り8.5%増となっている。これは、加工型産業が好調な域外需要を背景に好収益を維持したものの、低調だった民間消費、住宅投資に多くを依存する素材型産業は収益を悪化させたこと、加えて高金利下での金利負担の増大も影響して前年度の伸びを下回る結果となったものとみられる。

これを法人企業統計結果(全国調査)の経常利益で見ると前年度11.2%増となり54年度の伸び(36.0%増)を下回っている(第20図)。

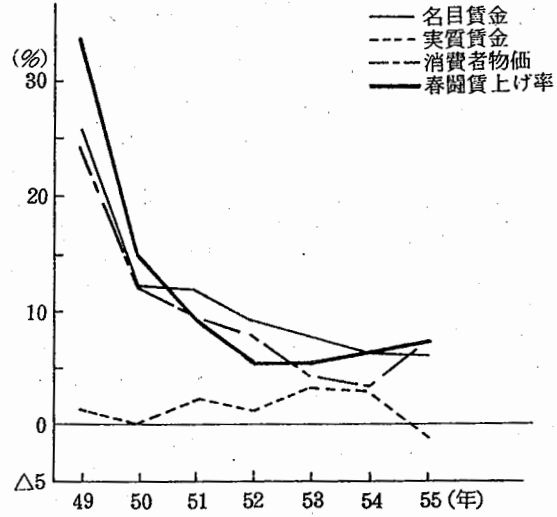
また、規模別にみると、54年度は全規模にわたって、30~40%の伸び率であったが55年度は資本金10億円以上規模の企業が27.5%増を示したほかは減益または低い伸び率にとどまっている。このように55年度は業種別、企業規模別に跛行性がみられる。

個人企業所得は、7.4%減となり前年度の伸び(9.7%増)からマイナスに転じた。これは個人企業が相対的に経営力が弱いため、消費需要の伸び悩み、借入金利子の増大の影響を直接的に受け大幅に減少したものと考えられる。

財産所得

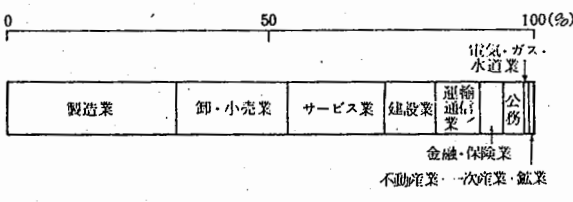
財産所得は、3兆2,500億円で前年度比36.2%増と前年の伸び(23.8%増)を上回った。これは全体の6割強を占める家計の利子所得が54年度からの高水準な預金金利を反映して高い伸びになったためである(第21図)。

第17図 賃金上昇率の推移 (対前年増加率)

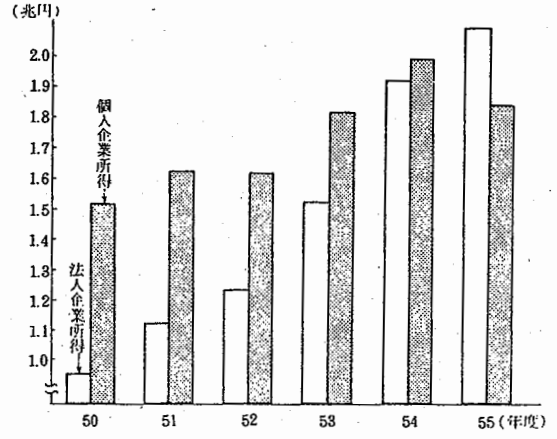


資料：府統計課「毎月勤労統計調査」
「大阪市消費物価指数」
労働部労政課

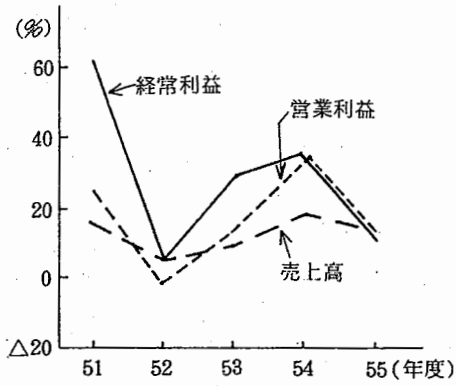
第18図 昭和55年度産業別雇用者数



第19図 企業所得の推移

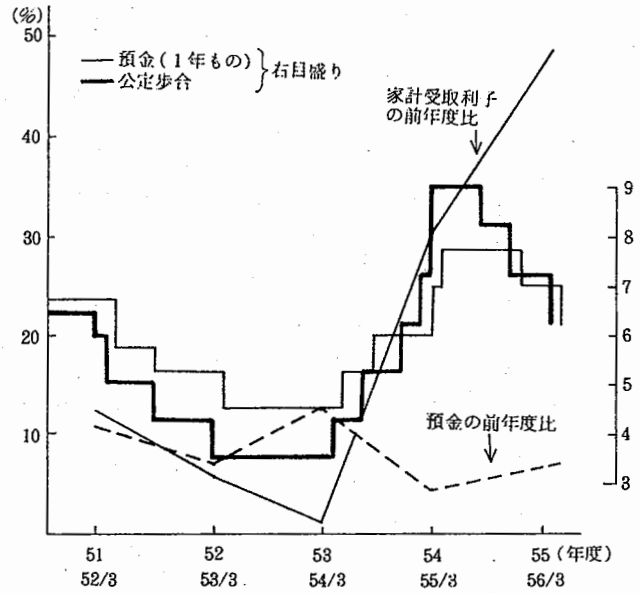


第20図 法人企業（全産業）の売上高、
経常利益、営業利益、対前年度増加
率（全国）



資料：大蔵省「法人企業統計年報」
 (注) 営業利益＝営業収益－営業費用
 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

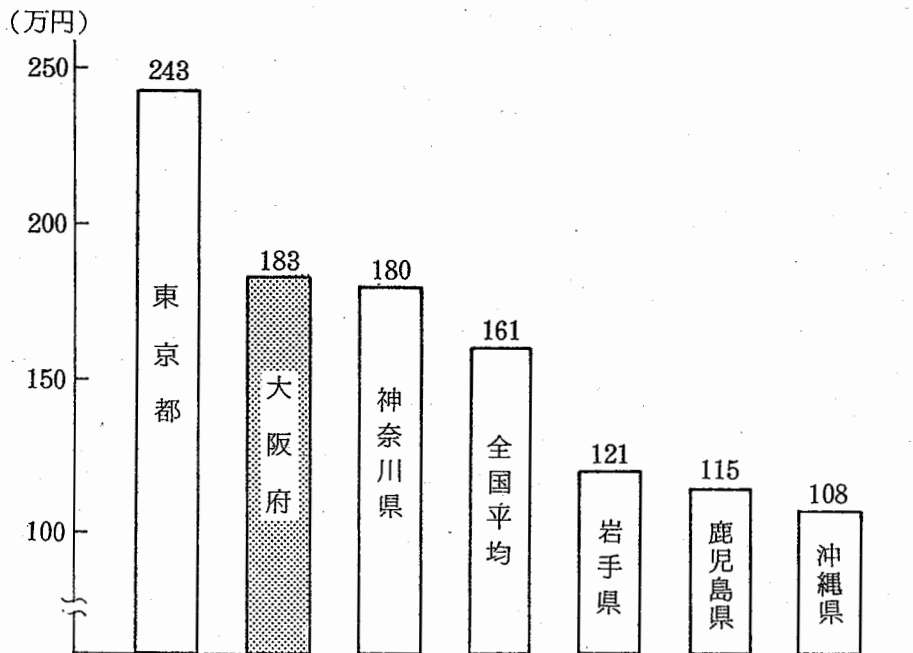
第21図 家計受取利息の推移



資料：預金の前年度比＝大阪銀行協会「社員銀行状況」

このような分配所得の動向のもとで1人当り府民所得は198.0万円に対前年度増加率8.3%増となり前年の伸び（10.5%増）を下回った。なお、大阪府は東京都に次いで、高額となっているものの、東京を100とすれば45年度は86.4であったのが年々その格差は拡がり、54年度は74.6となっている。

第22図 昭和54年度1人当り分配所得



資料：昭和57年版県民所得年版中間集計

4. 府内総支出

—— 停滞した府内需要 ——

昭和55年度の府内総支出は名目20兆8,700億円で前年度に比べ9.2%増と前年度の伸び(10.9%増)を下回った。これは民間設備投資、純移出が企業収益の安定や堅調な域外需要に支えられ好調であったものの総支出の約半分を占める民間最終消費が伸び悩んだほか財政投資、民間住宅投資の不振など府内需要が落ち込んだことによる。また55年度の物価の推移を見ると卸売物価は前年度の第二次石油ショック以来高騰し、55年度後半に落ち着いたものの9.5%増(前年度10.2%増)と高い水準で推移し、消費者物価もその影響を受け、7.5%増と前年度(4.8%増)を上回る伸びとなったためデフレーターは7.3%増(前年度6.5%増)となった。

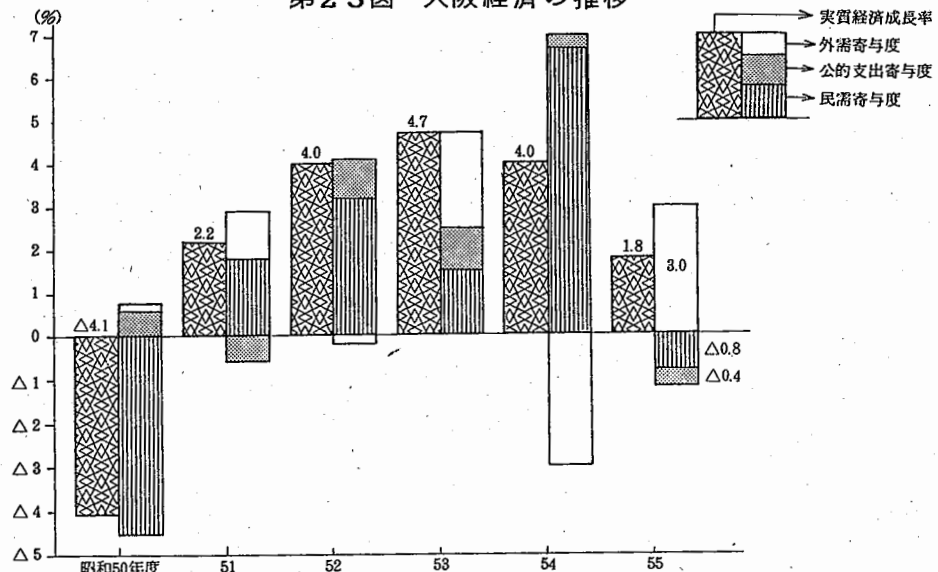
この結果、実質府内総支出(50暦年価格基準)は15兆4,700億円で1.8%増となり前年度の伸び(4.0%増)を下回り、51年度以来の低い伸びとなった。

第5表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和50年基準)				デフレーター(昭和50年基準)	
	54年度	55年度	対前年度増加率		54年度	55年度	対前年度増加率		55年度	対前年度増加率
			54	55			54	55		
	百万円			%		百万円			%	
民間最終消費支出	9,264,980	9,964,984	9.1	7.6	7,071,447	7,076,677	3.8	0.1	140.8	7.5
政府最終消費支出	1,345,654	1,463,015	6.4	8.7	1,078,946	1,091,802	1.1	1.7	134.0	6.9
民間住宅投資	892,108	833,505	11.9	△6.6	691,557	597,923	△0.6	△13.5	139.4	8.1
民間設備投資	2,271,828	2,473,663	17.2	8.9	2,024,802	2,105,245	11.9	4.0	117.5	4.7
財政投資	1,150,408	1,154,956	10.7	0.4	946,858	885,792	3.7	△6.4	130.4	7.3
在庫投資	668,969	519,303	2,659.7	△22.4	534,077	400,843	2,365.3	△24.9	129.6	3.4
純移出	3,509,451	4,456,799	△4.5	27.0	2,853,212	3,308,635	△13.4	16.0	134.7	9.5
府内総支出	19,103,398	20,866,175	10.9	9.2	15,195,398	15,466,968	4.0	1.8	134.9	7.3

(注) 純移出とは輸移出と輸移入との差に統計上の不突合を加えたもの。

第23図 大阪経済の推移



注) 民需: 民間最終消費+民間投資+民間在庫品増加
公的支出: 財政最終消費+財政投資+公的在庫品増加

民間最終消費支出

府内総支出の約半分を占める民間最終消費支出は実質7兆800億円（対前年度増加率0.1%増）と前年度の伸び（3.8%増）を下回り、昭和46年以来最も低い伸びとなった。これは実質賃金が過去初めて1.4%減とマイナスの伸びとなるなど所得面での伸びが低かったことが大きな要因である。

これを家計調査でみると、実収入の伸びが5.4%増となったのに対し消費者物価が7.5%増と実収入を上回る伸びを示したため実質実収入はマイナスとなり加えて近年の非消費支出（税金、社会保険料など）の高い伸びは、実質可処分所得の伸びをさらに低めている。このように所得が伸び悩むなかでも消費者は過去の生活水準を維持するため、一定の支出は余儀なくされ、結果として可処分所得の減少は消費性向を押し上げる要因として働き、一方預貯金が増えないなど苦しい状況となっている（第24図）。

次に消費支出の内容をみると支出項目の約半分を占める雑費が実質0.6%減（54年度6.2%増）とマイナスとなった。なかでも教養娯楽費、交際費といった選択的支出の伸びが鈍化するほか自動車の新規登録車台数の伸びも前年度5.4%増から3.7%減へとマイナスに転じるなど自動車、家具什器といった耐久消費財への支出が振わなかった。

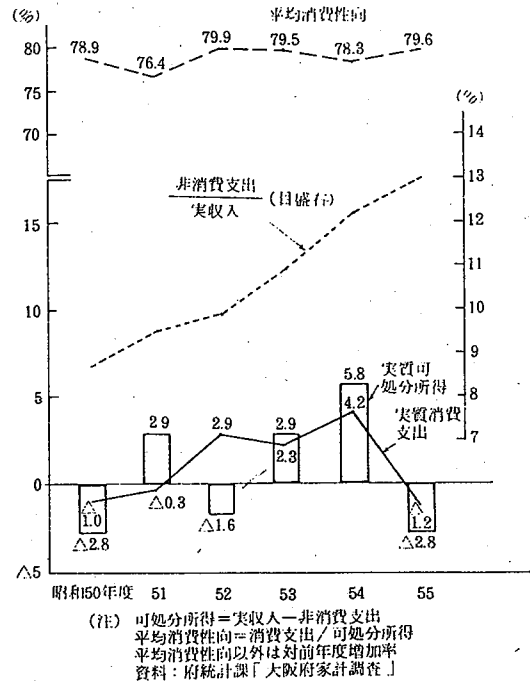
消費の動向を百貨店販売額とスーパー売上高でもみても必需的支出が中心のスーパー売上高は9.8%増と前年度（8.7%増）を上回ったものの百貨店販売高では5.6%増と前年度（8.3%増）を下回る結果となった。

民間住宅投資

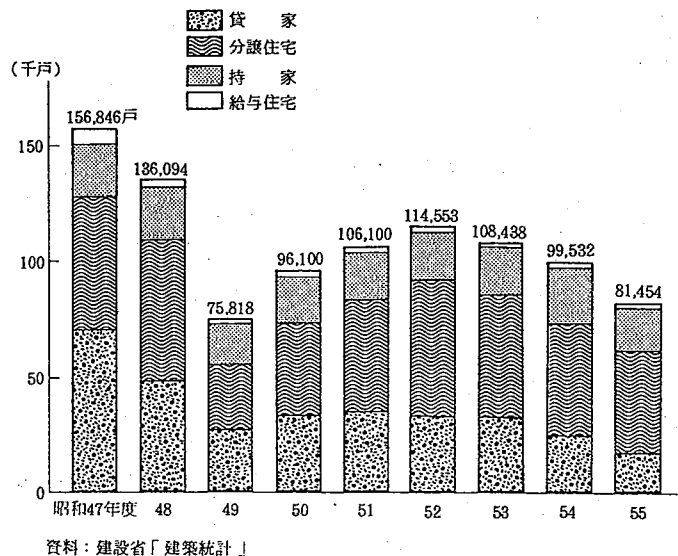
民間住宅投資は実質6,000億円（対前年度増加率13.5%減）と大幅に落ち込んだ。これは所得が伸び悩むなかで、地価、建築費の上昇、金融引き締めなど、住宅建設をとりまく環境が大きく悪化したためである。

これを55年度の新設住宅着工の動きでみると新設住宅着工戸数は81,454戸で対前年度増加率18.2%減と大幅に

第24図 家計指標（大阪）の動き



第25図 新設住宅着工の動き



落ち込んだ。また利用関係別をみても、持家、貸家、給与、分譲とも減少しており、特に貸家は前年に比べ約3割も減少している（第25図）。資金別にみると民間資金住宅は56,133戸で対前年度増加率26.8%減と大幅に減少した反面公的資金住宅は公庫融資枠の拡大もあって増加率10.9%増と伸び、全体の2割弱から3割以上のシェアを占めることとなった。

民間設備投資

民間設備投資は実質2兆1,100億円(対前年度増加率4.0%増)と前年度の伸び11.9%増を下回るものの他の府内需要が落ち込むなかで堅調な伸びとなった。

その内容をみると停滞した民間最終消費や住宅投資に比較的依存度の高い中小企業や卸・小売業などで増勢が鈍化したものの製造業では加工型産業を中心に顕著な伸びとなった。

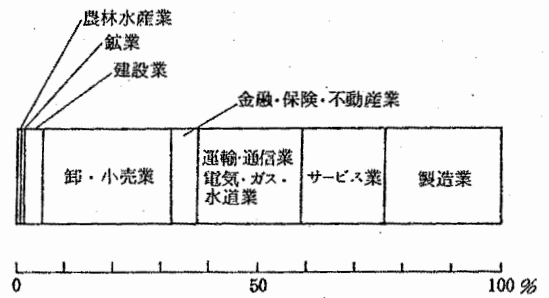
製造業を業種別にみると54年度は各業種とも増加を示し、とりわけ石油・石炭、鉄鋼、金属製品といったエネルギーコストの高い産業で省エネ投資を中心に大幅な増加がみられた。しかし55年度は電気機械、一般機械、輸送用機械などの加工型産業が好調な企業収益と、堅調な域外需要に支えられ、積極的な設備投資を行ったが、素材型産業では前年度の増加の反動から減少もしくは緩やかな伸びとなるなど業種間の動向に跛行性がみられた（第27図）。

財政投資

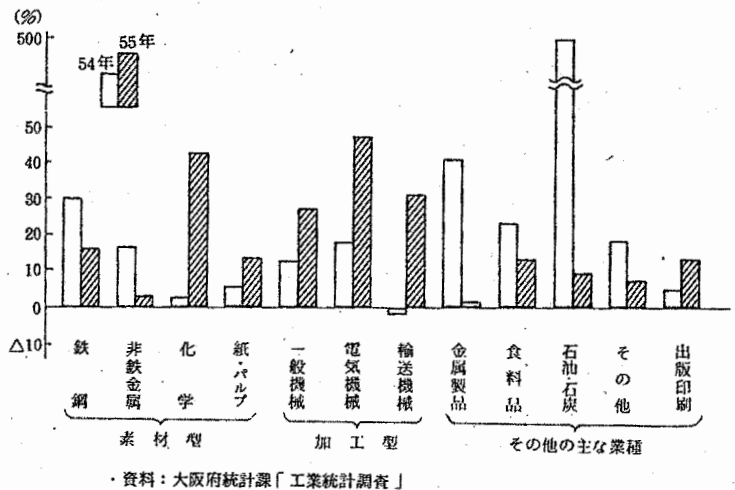
財政投資は実質8,900億円(対前年度増加率6.4%減)となり前年度の伸び(3.7%増)を大きく下回った。

その内容をみると財政投資の約半分を占める一般財政では国・府・市とも厳しい財政事情の中で公共事業関係費が低く抑えられ、国では年度前半に物価対策の一環として公共事業の抑制が図られたことが主な要因である。一般財政の約7割を占める市町村では人口増加も落ちつき従来のような

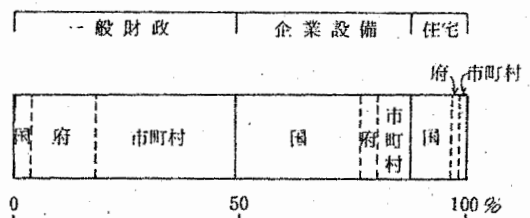
第26図 民間企業設備(構成比)



第27図 有形固定資産取得額(土地除く)対前年増加率



第28図 財政投資(構成比)



施設需要もなくなり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費など）が増加していく一方で普通建設事業費の伸び（普通会計）が前年度5.9%増から今年度0.6%減とマイナスになるなど投資的経費は伸び悩んだ。また企業設備はウエイトの高い鉄道、電信電話の伸びが鈍化したため、18.4%減と前年度（23.5%増）を大幅に下回った。この結果全国の財政投資に占める大阪府の割合は4.9%となった（第29図）。

在庫投資

在庫投資は実質4,000億円（対前年度増加率24.9%減）となり前年度（2,365.3%増）の伸びを下回るものの引き続き積み増しとなった。これを製造業でみると鉄鋼、化学、石油・石炭、金属製品といった素材型産業で前年度を上回る

伸びとなった。これは55年度前半まで続いた石油価格の高騰が石油依存度の高い業種で価格面で伸びが大きかったことに加え生産水準も低下し製品在庫が大幅に増加していることにみられるように府内需要が停滞する中で意図せざる在庫の積み増しがあったと思われる。また加工型産業では堅調な域外需要や設備投資に支えられ、出荷額も順調に伸びるなかで製品在庫も増やすなど前向きな在庫投資を行ったものとみられる。

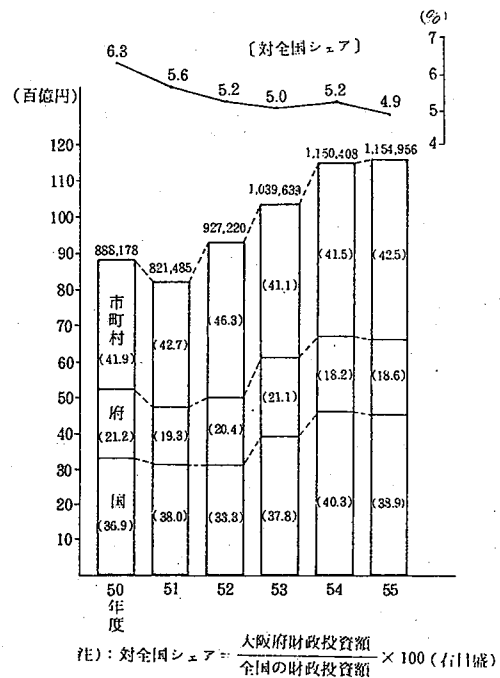
一方流通在庫では前年度に55年4月以降の電力料金の値上げを控えて前倒しの動きがあり増加を示したが、55年度は調整局面が続いた。もっとも小売業での在庫投資は消費需要の伸び悩みの影響を受け、増加したものと思われる。

純移出

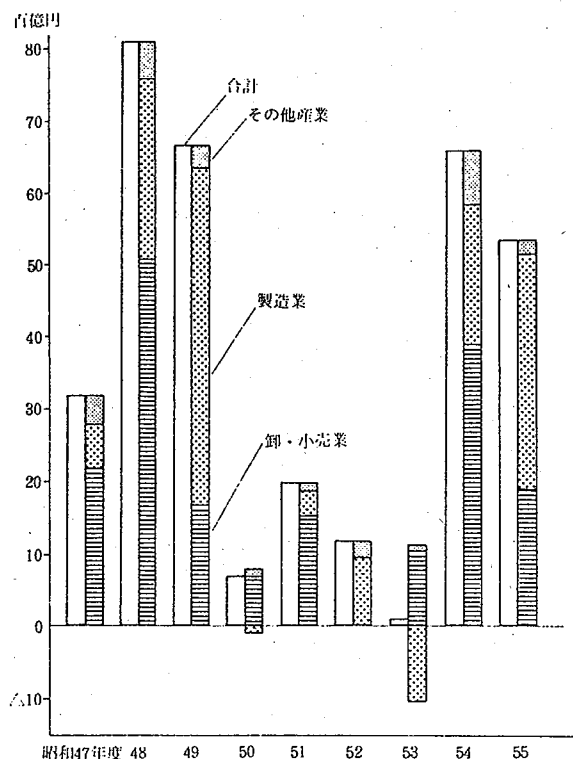
純移出（輸・移出一輸・移入）は名目4兆4,600億円（対前年度増加率27.0%増）実質3兆3,100億円（同16.0%増）と前年度の伸び（実質13.4%減）とは逆に大幅な伸びとなった。

これは製造業の出荷額が14.2%増と前年度（9.9%増）を上回ったのに対し府内需要が停滞したため域外に対する依存

第29図 財政投資

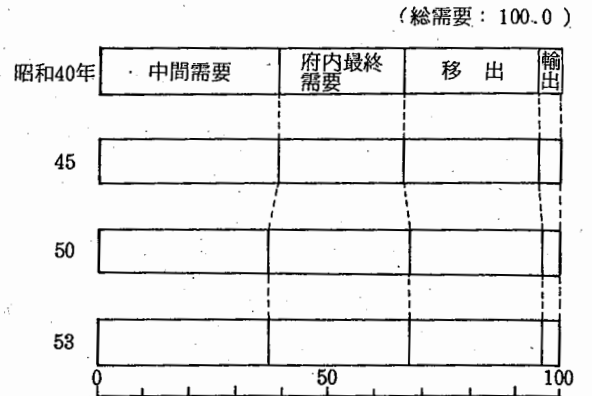


第30図 在庫品増加(額)



度が高まったのに加え、年度後半の輸入物価の落ち着きは輸・移入の価格安定をもたらしたことが純移出の大幅な増加に寄与したと思われる。なお輸出入の状況を大阪税関管内貿易速報でみると、輸出が54年9.5%増から55年21.1%増、輸入は54年39.5%増から55年19.7%増となり特に輸・移出に依存するウェイトの高い電気機械、一般機械、輸送用機械など加工型産業が高い伸びを示したのが特徴的であった。

第31図 需要構造の変化



資料：大阪府産業連関表

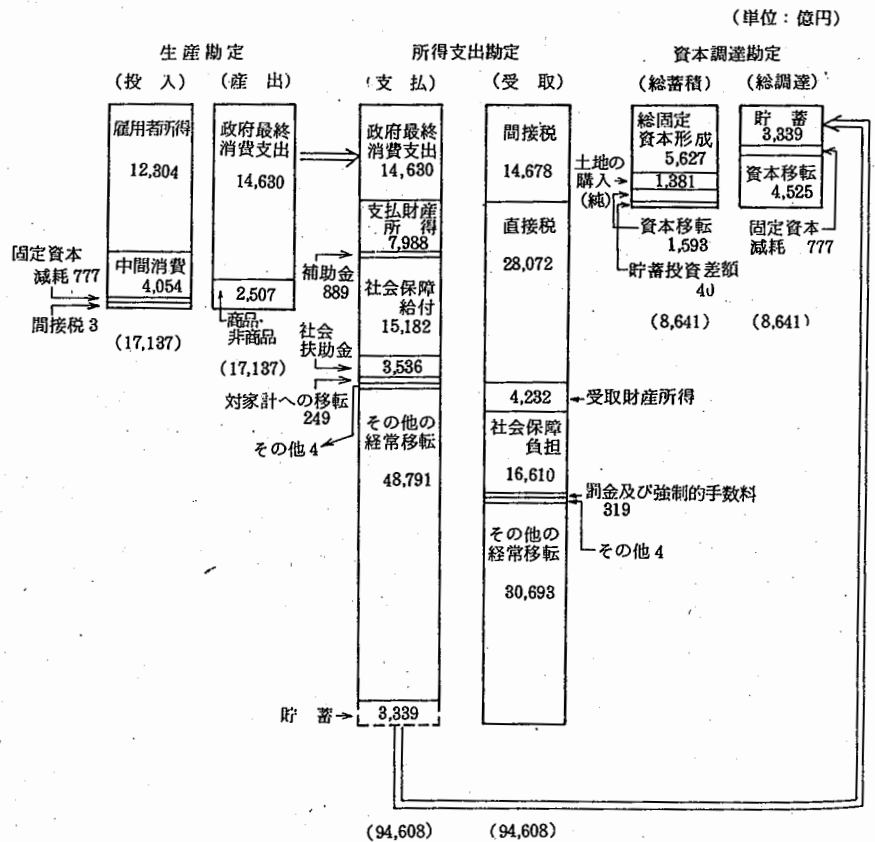
5. 一般政府

① 概況

昭和55年度における府内の一般政府（国出先機関、大阪府、市町村）による財政活動を概観してみると、国における一般会計は財政赤字の拡大、公債依存度の急上昇を背景に財政再建の必要性が緊急の課題となり、国債発行額の1兆円減額を最優先とし歳出を極力抑えるなど、いわゆる「財政再建元年」をめざす予算となった。すなわち55年度の一般会計（予算ベース）は4兆2,588億円で54年度に比べ10.3%の増加と21年ぶりの低率となり、約3割を占める社会保障費、文教

関係費の伸びは6.8%増、公共事業関係費は災害復旧事業費を除くと伸び率0%に抑えられるなど緊縮予算となった。この結果公債依存度は33.5%（54年度、39.6%）と若干低下した。また、大阪府（普通会計決算）をみると歳出決算額は1兆1,903億円で7.9%の伸びとなり54年度（8.0%増）並みの伸びとなった。一方、歳入面では府税収入が12.2%と54年度（15.3%増）を

第32図 一般政府の財政活動

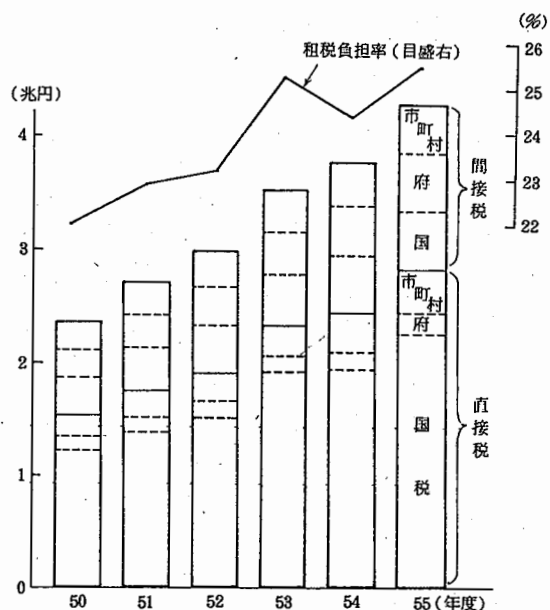


やや下回ったものの、全体では7.9%（前年度7.9%増）の伸びとなった。単年度収支では60億円の黒字を計上したものの実質収支では依然73億円（54年度101億円）の赤字を抱えている。また、府下市町村（普通会計決算）でみると歳出額は1兆9,087億円と6.7%増と54年度（10.5%増）を下回り、とりわけ投資的経費は0.7%減となった。一方歳入額は7.3%の伸びとなり実質収支は45億円（54年度142億円）と赤字幅が縮小したものの赤字団体数は17団体（54年度18団体）を数えるなど依然厳しい状況にある。

② 経常取引と資本取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると受取総額は9兆4,600億円、支払い総額は9兆1,300億円と差し引き3,300億円の貯蓄が行なわれた。受取総額の約半分を占める租税収入は13.3%の増加となり、54年度（6.9%増）を上回った。なかでも直接税は約8割を占める国税が法人企業の安定した収益を背景に法人税の伸びが高かったこと、課税最低限の据え置きによる源泉所得税の自然増収があったことなどにより16.9%増と好調な伸びとなった。間接税は7.9%増と前年度（12.0%増）の伸びを下回った。これは、耐久消費財など消費需要が低迷するなかで物品税（国税）が伸び悩んだ

第33図 租税収入の内訳と租税負担率の推移



ためである。このように租税収入が比較的高い伸びを示す一方で、府民所得が8.7%増と前年の伸びを下回ったため、租税負担率は25.5%となり、前年度（24.5%）を上回った。また社会保障負担は、雇用者所得の低調に推移するなかで49年を境に伸びが鈍化していたが55年度は厚生年金、国民年金の引き上げなどがあったため13.2%増と前年度の伸び（8.4%増）を上回った。

次に支払い面をみると、政府最終消費支出は8.7%増と54年度（6.4%増）を上回る伸びとなった。これは政府最終消費支出の約8割を占める人件費（雇用者所得）の伸びが人事院勧告の伸び（54年度3.75%、55年度4.65%）を反映して8.3%と前年度（6.0%増）を上回ったためである。また、社会保障給付は全体の約5割を占める医療保険が落ち着いた伸びになっているものの年金関係で基礎単価の引き上げが行なわれたため13.3%増と54年度の伸び（10.7%増）をやや上回った。

資本取引についてみると、総固定資本形成は8.3%増で54年度（5.7%増）と2年続けて1桁台の伸びにとどまる一方、実物投資の原資となる貯蓄や固定資本減耗が2桁（12.6%増、13.4%増）の伸びを示した。この結果、貯蓄投資差額は50年度に3,000億円余りのマイナス

となり資金不足を生じ公債の大量発行でこれを補ってきたが55年度にはじめて40億円とプラスに転じ債務の減少を可能にしたものと思われる。

③ 経済性質別支出の状況

一般政府の所得支出並びに資本調達取引のうち主要な支出項目をみると、社会保障給付、政府最終消費支出、総固定資本形成が全体の約9割を占めている（参考表）。府下における55年度の支出総額は4兆2,178億円で、国出先機関、府、市町村のウェイトはそれぞれ38.2%、21.4%、40.4%となっており特に国出先機関は政府管掌健康保険、厚生年金、国民年金などの社会保障給付が全体の8割近くを占めている。

このうち、社会保障給付は48年度以降常に支出項目全体の伸びを上回り、50年度以降政府最終消費支出にかわって最大のウェイトを占め、55年度には44.4%となった。これは40年代後半において拠出年金水準の大幅引上げや、年金の物価スライド制の導入などの制度改善などが行なわれたことにより年金関係が飛躍的な伸びを示したためである。

一方46年度に24.0%を占めていた総固定資本形成は傾向的にその比重を低め55年度には13.3%となった。このように高度成長期には社会資本の充実を中心に行政運営が行なわれたのに対し、第1次石油ショックを契機とした低成長期への移行を期に福祉施策の拡充が要請され、行政もそれを中心的課題として運営されていたことを示している。

第34図 経済性質別支出の推移（構成比）

46	最終消費支出 37.8	社会保障給付 29.9	資本形成 24.0	補助金など 8.3
50	38.4	35.4	16.9	9.3
55	34.7	44.4	13.3	7.6

参考表 一般政府の経済性質別支出

(単位：百万円・%)

	項 目	5 0 年度	5 1 年度	5 2 年度	5 3 年度	5 4 年度	5 5 年度
実 数	最終消費支出	954,842	1,050,563	1,183,069	1,265,235	1,345,654	1,463,015
	補 助 金	88,547	89,292	88,461	89,707	90,347	88,866
	社会保障給付	879,771	1,096,161	1,280,550	1,508,514	1,670,465	1,872,125
	経 営 移 転	98,333	115,048	131,213	149,733	163,727	184,203
	資 本 形 態	420,179	389,299	436,281	491,687	519,777	562,677
	資 本 移 転	46,568	43,129	44,315	40,205	41,746	46,891
	合 計	2,488,240	2,783,492	3,163,889	3,545,081	3,831,716	4,217,777
増 加 率	最終消費支出	13.7	10.0	12.6	6.9	6.4	8.7
	補 助 金	2.2	0.8	-0.9	1.4	0.7	-1.6
	社会保障給付	29.7	24.6	16.8	17.8	10.7	12.1
	経 営 移 転	36.1	17.0	14.1	14.1	9.3	12.5
	資 本 形 態	-1.7	-7.3	12.1	12.7	5.7	8.3
	資 本 移 転	18.6	-7.4	2.7	-9.3	3.8	12.3
	合 計	16.1	11.9	13.7	12.0	8.1	10.1
構 成 比	最終消費支出	38.4	37.7	37.4	35.7	35.1	34.7
	補 助 金	3.6	3.2	2.8	2.5	2.4	2.1
	社会保障給付	35.4	39.4	40.5	42.6	43.6	44.4
	経 営 移 転	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.4
	資 本 形 態	16.9	14.0	13.8	13.9	13.6	13.3
	資 本 移 転	1.9	1.5	1.4	1.1	1.1	1.1
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0